

「アジアを創る、未来へ繋ぐ— みんなの問題、みんなで解決」

第6回アジア未来会議 会議実録

徐興慶

(台湾・東呉大学講座教授 / 中国文化大学特約講座教授)

一 縁起

近年、アジア各国が急激な経済発展を遂げている中、環境問題の発生や経済のグローバル化が進展し、国境という枠組みを越えた問題が生じている。また急激なグローバル化が進む一方でローカリゼーション、あるいはナショナリズムに関わる様々な問題も頻発し、新しい課題となっている。社会の構成員である市民や組織は、個々の利益追求だけでなく、周辺社会の利益も考慮しなければならない。グローバル化に伴う様々な問題を解決するために、国家や学問領域の壁を越えて相互に協力し、物事を多面的に評価分析することで問題の解決をめざすことが求められている。

こうした状況のもと、「アジア未来会議」は国際的かつ学際的なアプローチに基づいて、グローバル化がもたらす様々な問題に対し、科学技術の開発や経営分析だけでなく、環境、政治、教育、芸術、文化など多面的な角度から検討する場となることをめざしている。本会議は、関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association : SGRA）会員だけでなく、かつて日本での留学経験を

持ち、現在は世界各地の大学等で教鞭をとる先生方、大学院生、そしてアジアに興味を持つすべての方々に対し、知識・情報・意見・文化等をめぐる交流・発表の場の提供を目的としている。

第 1 回「アジア未来会議」は 2013 年にタイ、第 2 回は 2014 年にインドネシア、第 3 回は 2016 年に日本、第 4 回は 2018 年 8 月に韓国、2020 年にはフィリピンで第 5 回目が開催され、それぞれ活気あふれる研究発表と交流が行われた。本来であれば、第 6 回アジア未来会議は 2021 年 8 月 27 日から 31 日まで、SGRA と中国文化大学の共催により、台北で開催される予定であった。しかし、コロナ禍の世界的蔓延により 1 年の延期を余儀なくされ、2022 年 8 月 27 日から 29 日までの 3 日間の日程で開催することとなった。2021 年の本会議の穴を埋めるべく、2021 年 8 月 26 日に 1 日限りの「プレカンファレンス」がオンライン形式で開催された¹。

それから 1 年、アジアや世界ではまだパンデミックの収束の目途が立たない状況の中、第 6 回目となる「アジア未来会議」が開催された。台湾の中国文化大学をメイン会場とし、海外からはオンラインで参加というハイブリッド形式で、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）主催、中国文化大学の共催並びに諸機構・個人の方々から助成、協力によって²、多くの人に参加できる会議を実

¹ 詳しくは、拙稿「第 6 回アジア未来会議プレカンファレンス『ポストコロナ時代における国際関係—台湾から見るアジア』の会議実録」国立政治大学国際関係研究センター『問題と研究』第 51 卷 1 号（2022 年）、135～144 ページを参照されたい。

² 助成機構は国家科学及び技術委員会と（公財）高橋産業経済研究財団。そして協催は台湾大学日本研究センターと台中科技大学日本研究センター。協賛機関の詳細は、第 6 回未来会議のホームページ <https://www.aisf.or.jp/AFC/2021/> を参照されたい。アジア未来会議の運営は渥美国際交流財団の今西淳子常務理事、角田英一事務局長をはじめとするスタッフチーム、台湾実行委員会は筆者のほか、林孟蓉実行長及び準備委員会の諸先生方、元渥美奨学生の皆様が協力してください。この場を借りて御礼申し上げます。

施することができた。

2022年8月27日午後は、同大会会長・明石康先生が第6回アジア未来会議の開会を宣言し開幕した。続いて渥美国際交流財団の渥美直紀理事長が主催者として、また中国文化大学の王淑音学長が共催者としてあいさつし、日本台湾交流協会台北事務所の泉裕泰代表と中国文化大学傑出校友会の黄良華会長から祝辞を頂いた。今回のアジア未来会議は、全員対面で集まることはできなかったが、最新のオンライン会議技術を駆使して3日間にわたって実施され、基調講演とシンポジウム、3つの円卓会議と179篇の研究論文の発表を行い、広範な領域における課題に取り組む国際的かつ学際的な議論が繰り広げられた。今、アジアや世界は大きく変化している。このような時だからこそ、本会議のテーマである「みんなの問題、みんなで解決」の必要性が強調された。

写真1 アジア未来会議の開幕式での集合写真



二 基調講演の主な内容

開幕式後、本会議の基調講演に移り、中華民国前副総統（現在行政院長）の陳建仁院士³が登壇し、「国際感染症と台湾—新型コロナウイルスとの共存かゼロコロナか?」というテーマで講演した。

2019年12月に中国で COVID-19 が発生して以来、COVID-19 のパンデミックへの防疫対策は、2020年12月のワクチン発売開始と2021年12月のオミクロン株の世界拡散を分岐点に、大きく3段階に分けることができる。

写真2 陳建仁院士



³ 陳建仁院士はアメリカ・ジョージ・ワシントン大学公衆衛生大学院疫学部博士。1998年中央研究院院士、中央研究院副院長、中華民国第14代副総統、中央研究院ゲノミクス研究センター特別招聘研究員を経て、現在は中華民国行政院院長。受賞歴：世界科学アカデミー会員（2005）、米国科学アカデミー会員（2017）、中華民国中山勳章（2020）、ローマ教皇庁科学アカデミー会員（2021）など多数。研究領域：疫学、人類遺伝学、公衆衛生、予防医学等。

第一段階では、感染地域からの入国者の自宅隔離、確定症例の隔離治療、濃厚接触者の自宅隔離、国民の感染症対策への尽力など、ウイルス拡散を阻止する非医薬品的介入（NPI）により、予防を達成することが可能である。ワクチン発売後の第二段階では、NPIに加え、国民のワクチン接種による集団免疫を高め、感染者数を減らすことである。オミクロン株蔓延後の第三段階では、「ゼロコロナ」政策から「ウイルス共存」政策への転換が必要であり、ワクチン接種率の向上や NPI 措置のほか、地域における病原体検査や抗ウイルス薬の普及と医療機関における中・重症者への治療強化が必要である。

2020年1月21日に台湾で初めて確認された感染者は武漢からの入境者で、以後、政府と民間が一体となって防疫に取り組み、「慎重な態度、迅速な対応、前倒しの態勢づくり、情報公開と透明性、国民の団結」という特徴を生かしたことで、台湾の防疫は成功モデルとなり、長期にわたりゼロコロナを維持してきた。さらに、「台湾の100万人当たりの累計感染者は世界最少で、同死亡者もニュージーランドに次ぎ2番目に少なく、2020年のGDP成長率3%超を維持できたという『成功の主演』は台湾の人々である」と強調し、これは、Good Governance（良き統治）と Good Citizenship（良き市民）の好循環によるものであると説明した。

三 シンポジウムの主な内容

シンポジウム「パンデミックを乗り越える国際協力—新たな国際協力モデルの提言」では、筆者がモデレーターを務め、台湾大学の孫效智教授、ソウル大学の金湘培教授、台北市立聯合病院前総院長の黄勝堅教授、日本国立国際医療研究センターの大曲貴夫教授、

中国文化大学の陳維斌教授が会場やオンラインで登壇され、それぞれ哲学、国際政治学、医学、公衆衛生学、国際交流の視点から分析し、国際的な協力によっていかにパンデミックを「みんなの問題、みんなで解決」していくか検討した。

1、台湾大学の孫效智教授⁴は、「コロナ下の生命倫理的課題」を議題として、COVID19 によって人々は多面的に命について省みるようになったと説明し、以下の 4 つの観点を挙げた。1. 無常と意味：命の意味を振り返る。2. 義理の弁と価値判断：COVID-19 は多くの選択を迫るものであり、個人も国も、周延的かつ客観的な義理の弁と価値判断をした上で行動しなければならない。3. 防疫は人同士の間空間的距離をもたらし、個人と組織の面でコミュニケーションと相互支援を如何に強化するかが非常に重要である。4. 集団社会は、生命教育をもっと重視すべきである。生命教育は全人教育の核心であり、COVID-19 によって人々は無常を体験し、人生の意味を探究し、三観をあらためて考えるようになった。教育の一環として生命重視であることを防疫から学び、ここから教育の本質と全人類的发展の核心に立ち返り、深く高度な人間性を持った未来の人間を育むことができよう指摘した。

2、ソウル大学の金湘培教授⁵は「COVID-19 と韓国：エマージン

⁴ 孫效智教授はドイツ・ミュンヘン哲学院哲学研究科博士。台湾大学哲学科主任、台湾大学秘書室主任秘書を経て、現在は台湾大学哲学科教授兼生命教育研究育成センター主任、台湾大学学長特別補佐。専門分野は倫理学、生命倫理学、生命教育学、医療法学。主な著作として『最美的姿態說再見：病人自主權利法的內涵與實踐』（天下雜誌、2018 年）；共著『生命教育理論與實務：素養導向』（五南出版、2022 年）；共著『如果還有明天』（天下生活、2022 年）；「病人自主權利法擴充特殊拒絕醫療權之必要性」『月旦醫事法報告』第 27 期（2019 年）等。

⁵ 金湘培教授はアメリカ・インディアナ大学ブルーミントン校政治学博士。カリフォルニア大学デービス校客員教授、韓国国際政治学会副会長、総務理事、研究理

グ セキュリティー(先端安全保障)とメタ・ガバナンスの視点から」の題で、COVID-19が安全保障という視点を通して「医療保障」として捉えられ、学術的および政策的に注目されていると指摘した。国際関係の分野においても、COVID-19が最も重要な話題として扱われてきている。その理由は感染症対策としてだけでなく、様々な分野における国家間の争いの原因ともなっているからに他ならないと説明した。COVID-19は複雑性理論の概念である「エマージング セキュリティー」の典型的な事例である。ミクロのレベルでは、単純な個人の健康問題だが、定量的に増加し、ある線を超えると、地域および国のレベルでの医療問題となり、更に経済、社会および外交などの課題と繋がり、国際的な安全保障の問題となる。

従って、金湘培教授はCOVID-19のガバナンス・モデルはこれまでの安全保障のモデルと異なるべきであり、複数の行為主体の参加およびレジリエンスと柔軟な対応のメカニズムを強調する「メタ・ガバナンス」(meta-governance)の視点からCOVID-19の新たな政策を提案した。それから、これまでの安全保障の分野において作られてきた地域協力のモデルと異なる、東アジアの地域協力に向けたCOVID-19のメタ・ガバナンスモデルの開発のために、韓国の経験を紹介した。

事等を歴任。現在はソウル大学政治学・国際関係学部教授、韓国国際政治学会会長。専門分野はグローバル情報政治学、ポストモダン世界政治学等。近年の著作として、*World Politics of Digital Security: Korea between U.S.-China Hegemony Competition* (2021)；“US-China Competition in Cyberspace: A Perspective of Emerging Power Politics and Platform Competition.” *EAI Working Paper* (2019)；*Virtual Spears and Network Shields: World Politics of Cybersecurity and Korea* (2018)。

3、台北市立聯合病院前総院長の黄勝堅教授⁶は「COVID-19 への反省：人間性、強さ、そして変容」の演題で、台北市立聯合病院の COVID-19 各感染段階における過去二年間の対応について紹介した。同病院では、台北市政府の重大特殊感染性肺炎感染状況指揮対応措置と連携し、検疫隔離、診断検査、ワクチン接種、医療サービスを担っており、さらに官民連携でモジュール化、標準化、デジタル化、多様化等のオープンソーステクノロジーを活用した防疫クラウドシステムを開発した。台北市の防疫業務が各機関・部署と病院を横断することで、意思決定者は確実に最新の情報をいち早く運用できたと説明した。また、サービスイノベーションがすべて、「人を第一に考える」という原則に基づき、デジタル技術の活用により、各部署間の情報が断絶する問題は解決され、隔離者をスムーズに集め、医療システム間の共同防疫を即時に行えるようにし、感染チェーンの遮断を強化し、国民生活を一刻も早く正常な状態に戻すことができるようにしていると述べた。

4、日本国立国際医療研究センターの大曲貴夫教授⁷は、「日

⁶ 黄勝堅教授は台湾大学医学科学士。台湾大学病院金山分院院長、台北市立聯合病院総院長を経て、現職は台湾大学医学部外科准教授。神経外科、緩和ケア、患者自主権利法、地域包括ケア、医養結合を専攻分野とする。中国時報開卷賞（2010）、新聞局金鼎獎（2011）、国家發展委員会第一回政府サービス賞（2017）、国家バイオテクノロジー医療品質賞（SNQ：Symbol of National Quality）銅賞（2018）、総統イノベーション賞（2020）など受賞。近著として、共著『希望你用不到、但一定要知道的：長照』（大塊文化、2018年）；『希生死謎藏：善終、和大家想的不一樣』（大塊文化、2016年）；『生死謎藏-3：紅色的小行李箱』（大塊文化、2014年）。

⁷ 大曲貴夫教授は愛知医科大学医学博士。現職は日本国立国際医療研究センター理事長特任補佐、国際感染症センター長、AMR 臨床リファレンスセンター長、DCC 科長、感染症内科医長。専門分野は医療疫学、新興感染症学、感染管理学、薬剤耐性研究。近著として、Takashita E, Kinoshita N, Yamayoshi S, Sakai-Tagawa

本における COVID-19 の影響と今後の展望」について論じた。COVID-19 は 1900 年代初頭の新型インフルエンザ以来の、現代社会を地球規模で根底から揺るがす感染症であり、医療システムと社会体制に大きな影響を及ぼす、全く新しい病であると指摘した。

日本では、感染症に関する複数の法律が施行され、対応している。それらの法律の特徴は、国民の行動を強く規制していないことである。実際、政府と国民とのリスクコミュニケーションに基づき、国民は政府が推奨する感染予防策に従い、自らリスク回避の行動をとることが多かった。その結果、ある程度感染が抑制され、欧米諸国と比較して、現在に至るまで死亡者数は低く抑えられていると説明した。

大曲貴夫教授は、日本のワクチン接種率が高く、累積罹患率は低いと述べた。換言すれば、感染対策を一気に緩和すると、感染者が大量に発生し、社会に大きなダメージを与えると指摘し、緩和対策も慎重に行う必要があり、国民が過去の経験から学び、感染予防対策の要点を押さえながら、経済活動を正常な状態に戻しつつあるという。また、時間はかかるかもしれないが、そうした柔軟な対応を取ることで、死者数の低減と、経済活動の回復を両立させることができると考えられる。こうした対策は、罹患率の高い国とは異なる

Y, Fujisaki S, Ito M, Iwatsuki-Horimoto K, Halfmann P, Watanabe S, Maeda K, Imai M, Mitsuya H, Ohmagari N, Takeda M, Hasegawa H, Kawaoka Y. “Efficacy of Antiviral Agents against the SARS-CoV-2 Omicron Subvariant BA.2.” *N Engl J Med.* Apr 14 (2022), 386(15):1475-1477 ; Takashita E, Kinoshita N, Yamayoshi S, Sakai-Tagawa Y, Fujisaki S, Ito M, Iwatsuki-Horimoto K, Chiba S, Halfmann P, Nagai H, Saito M, Adachi E, Sullivan D, Pekosz A, Watanabe S, Maeda K, Imai M, Yotsuyanagi H, Mitsuya H, Ohmagari N, Takeda M, Hasegawa H, Kawaoka Y. “Efficacy of Antibodies and Antiviral Drugs against Covid-19 Omicron Variant.” *N Engl J Med.* Mar 10 (2022), 386(10):995-998.

アプローチとして重視されるべきであろうと説明した。

5、中国文化大学の陳維斌教授⁸は、「新型コロナウイルス下における国際学术交流—中国文化大学を例に」を題目として、COVID-19における大学海外交流が如何にスムーズに行われるかという視点から言及した。特に深刻なのは、学生のグローバル・モビリティ(global-mobility)に関連する高等教育国際化計画への影響である。多数の国が COVID-19 の蔓延を防止するため、様々な感染防止対策を講じる中、ますます多くの留学生は正規留学や交換留学を再検討しなければならなくなったと指摘した。オランダの留学生オンライン検索プラットフォーム(StudyPortals)の2020年4月の資料によると、40%の留学志望者が今後の留学計画を変更しているとのことである。台湾の大学も同様で、海外での学生募集、学術訪問や学生の交換留学、インターンシップ、研修プログラム等を推進できない現状に直面しており、学生は健康への懸念から渡航する気になれないことと、政府の感染防止対策が国際交流を制限している状況の中で、世界中で414ヶ所の姉妹校を持つ中国文化大学は、長期にわたって姉妹校との国際交流に尽力しているが、COVID-19による衝撃に対して、必要な手段や対策を講じたと紹介した。

⁸ 陳維斌教授はアメリカ・オハイオ州立大学大学院都市地域計画学博士。現職は中国文化大学国際部部长、都市計画及び開発管理学科准教授、行政院内政部地域計画委員会委員、新北市政府景觀総顧問、中華民国都市計画学会理事。専門分野は環境基本計画、生態経済学、気候変動適応策、地域計画。近著として、Chen, W. B., and Lee, C. L. “An Integration of Technologies and Community Empowerment on Community Planning---A case study of Yang-mingshan’s Terraced Fields. International Conference on Architecture & Civil Engineering 2019.” (Hanoi, Vietnam: ICACE, 2019) ; Chen, W. B., Chou, C. Y., and Chen, J. P. “The Impacts of Sharing Economy on Urban Governance Policies---A Case Study of Uber. The Inter-University Symposium on Asian Megacities.” (Hangzhou, China: 2018)。

四 円卓会議と分科会の内容

8月27日（土）の午前は、12の分科会（研究論文発表）が行われた。英語、日本語、または中国語による45篇の論文発表が、台北市の中国文化大学の会場とハイブリッド形式で実施された。分科会はZoom会議のブレイクアウトルーム機能を使い、会場の座長や発表者もオンライン会議に参加した。

8月28日（日）と29日（月）は、オンラインで円卓会議と分科会が行われた。円卓会議Ⅰ「あなたは大丈夫—アジアにおけるメンタルヘルス、トラウマ、疲労」と円卓会議Ⅱ「コミュニティとグローバル資本主義— It's a small world after all」（いずれも英語）では、パンデミックだけでなく、自然災害や戦争によって現れたコミュニティのさまざまな課題、さらにはそれが人々の精神、感情に与えた影響についてアジア各国から報告があり、いかに対応していくかを議論した。また、一般社団法人東北亜未来構想研究所（INAF）主催の「台湾と東北アジア諸国との関係」セッションでは、東北アジア地域協力の視点から台湾に照準を合わせて、各国との国際政治・経済・文化などの関係について多面的に検討した。また円卓会議と併行して34の分科会を開催し、英語と日本語の134篇の論文の口頭発表が行われた。世界各地から2名の座長と4名の発表者がZoomのブレイクアウトルームにオンラインで参加し、研究報告と聴講者を交えた活発な議論が展開され、各セッションは使用言語と発表者が投稿時に選んだ「環境」「教育」「言語」などのトピックに基づいて調整された。

図 1 本会議の分科会テーマとトピック

分科会テーマ	トピック
未来の都市、地域開発	スマートシティ、環境、イノベーション、健康
科学技術と経済	人工知能、ブロックチェーン、エネルギーと産業
歴史と平和	平和、地域の安定と政治、歴史、国際関係
教育と文化	海洋文化、ポップカルチャーとメディア、教育、言語、文学と文化
グローバル化	グローバル化とアジアの未来、富の格差とグローバル化

四 本会議の参加状況

本会議の基調講演参加者数は下の表 1 に示した通りである。

表 1 国別・地域別参加者数

	国 / 地域の名前	参加者数	参加者割合		国 / 地域の名前	参加者数	参加者割合
1	台湾	317	53.4%	11	ロシア	2	0.3%
2	フィリピン	81	13.6%	12	イタリア	2	0.3%
3	インドネシア	76	12.8%	13	韓国	2	0.3%
4	日本	57	9.6%	14	ミャンマー	2	0.3%
5	中国	17	2.9%	15	シンガポール	1	0.2%
6	アメリカ	11	1.9%	16	パキスタン	1	0.2%
7	ベトナム	9	1.5%	17	香港特別行政区	1	0.2%
8	オーストラリア	6	1.0%	18	エジプト	1	0.2%
9	タイ	5	0.8%	合計		594	100%
10	イギリス	3	0.5%				

世界 18ヶ国・地域より合計 594 名が参加し、会場参加者は 220 名で、Zoom ウェビナーへの参加者は 324 名だった。内訳は 594 名の中、台湾が 317 名で (53.4%)、フィリピンが 81 名、続いてイ

インドネシア76名、日本57名である。中国からは17名が参加した。また、円卓会議と併行した分科会では、参加登録者は308名であることが分かった。

以上、本会議では、招待した国内外の研究者や専門家は、医学・国際関係・経済・政治・地域計画・人文・法学等の各分野に渡り、討論されたテーマは、東北アジア・東南アジアの地域共同発展から、コロナ禍におけるアジア各地の国際協力、さらには世界への貢献や影響など、多面的な問題に及んだ。これらのトピックは、同時期かつ多地域における多様な視点から、今日の複雑な国際環境における相互関係を見つめ、掘り下げている。この3日間の日程で、各地の学識者の皆様が、深く多彩な対話と分析を通じ、今日かかえる問題を解決する多くの具体的かつ適切な方策を生み出すことと確信する。また、アジアの発展の道筋に、より明確な提案と指針を示すことができ、より多くの若い研究者や学生たちが、国境も専門分野の枠も超え、地球社会の未来、アジアの未来を語り合う意義はこれまで以上に大きいと考える。

